

AEON



MaxValu

第12期 報告書
2013.3.1～2014.2.28



マックスバリュ九州株式会社

証券コード:3171

より信頼される 企業を目指して



【 経営理念 】

- ① お客さま第一に徹して、お客さまの喜びを私たちの喜びとします。
- ② お客さまにとって価値ある商品とサービスを提供します。
- ③ 信頼される企業市民として地域社会に環境保全・社会貢献活動をしします。
- ④ 従業員を尊重し、成果に対して正当な評価をして働き甲斐のある職場の実現をします。
- ⑤ 常に絶えざる革新に挑戦し、高い生産性と収益性を実現します。

株主の皆さまへ

平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
この度、5月23日開催の定時株主総会及び取締役会の決議を経て、当社代表取締役社長に就任いたしました。
株主の皆さまにおかれましては、何卒ご指導、ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、政府の経済対策による景気の緩やかな回復など明るい兆しが見られるものの、消費者の低価格志向、電気料金の値上げによるコストアップ、人口減によるマーケットの縮小、改善の動きが鈍い雇用環境、異業種の食品市場への参入拡大による厳しい価格競争等、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。
このような環境の中、当社グループは「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーへ」のスローガンのもと、新店舗の開発及び既存店の活性化並びにM & Aによる継続的な成長と地域社会への貢献を目指し、更なる成長と熾烈な競争に打ち勝つための収益構造の改革に取り組んでまいりました。
以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高140,833百万円、営業利益2,044百万円、経常利益2,073百万円、また、特別損失として減損損失等を291百万円計上したことにより、当期純利益は955百万円となりました。

当社グループは今後も引き続き、お客さまに広くご支持いただける企業を目指してまいります。
今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年5月

■ 業績ハイライト	
売上高	140,833百万円
営業利益	2,044百万円
当期純利益	955百万円



マックスバリュ九州株式会社
代表取締役社長

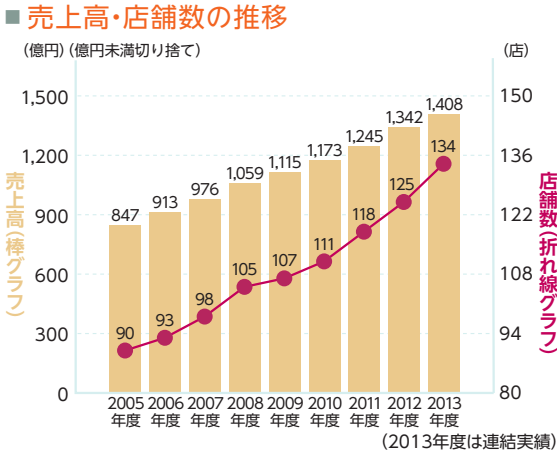
佐々木 勉
Tsutomu Sasaki

今後の戦略

1 新規出店の継続推進

九州全域での新規出店を継続して推進してまいります。特に九州主要都市部においては、人口の集中化及び高齢化社会に対応すべく都市型小型店フォーマットにより郊外型大型店が出店困難な都市部への新規出店を加速し、シェア拡大を図ります。また、将来の高速大量出店を支えるローコスト型店舗の確立を目指します。

新規出店の店舗数 (業態変更を除く)	
2011年度実績	7店
2012年度実績	8店
2013年度実績	7店
2014年度計画	7店
投資額計画 18億円	



〔 各フォーマットの位置づけ 〕

中核モデルの「マックスバリュ」については、毎年の出店計画にもとづき、継続して出店を行っていきます。「マックスバリュエクスプレス」は、福岡都市圏を中心に出店する「都市シフト」タイプ、高齢化の進んだ地域に対応する「シニアシフト」タイプで出店を加速します。「ザ・ビッグ」「ザ・ビッグエクスプレス」は価格競争力と収益性を追求し、出店エリアを定め、既存店の業態転換等により店舗数を拡大させます。また、佐賀県では、当社子会社の㈱クリエイトによる生鮮ディスカウント業態を展開しています。

マックスバリュ		ザ・ビッグ	
中核モデル 「マックスバリュ」	小型都心モデル 「マックスバリュエクスプレス」	SM-DS 「ザ・ビッグ」	都市部小型 「ザ・ビッグエクスプレス」
営業時間 24時間営業(一部17時間営業)	24時間営業	7:00-21:00(一部23:00まで)	7:00-21:00
売場面積 2,000㎡	1,000㎡	2,000㎡	1,000㎡

SM…スーパーマーケットの略、DS…ディスカウントストアの略

2 積極的な改装の推進

既存店舗の競争力を維持するために、引き続き積極的な改装を推進します。お客さまが買い回りしやすい売場構築と地元商材及びライフスタイルに合った簡便商材等の展開を図ります。

■「全てはお客さまのために」の実現
ターゲットとする「お客さま」を明確にした上での、売場構成、品揃えの見直しを行っています。

既存店舗数の**20%超、約30店**の改装を計画。
(5年間で既存店全店を改装完了見通し)



3 売上総利益率の改善

原価低減への継続的な取り組みと、部門売上構成を変化させ、マージンミックスを変化させることにより売上総利益率の改善を図ります。

具体的な取り組み

- ①商品・物流見直しによる原価低減
- ・定番商品の品揃え見直しによる納品原価ダウン。
 - ・物流見直し効率化による輸送コスト低減。
 - ・トップバリュ商品の品揃え拡大による値入率改善。
 - ・特売商品の見直し。



- ②お客さまニーズの高い商品群の拡充
- ・即食型商品の品揃え強化。
 - ・「おかずバイキング」の進化。
 - ・レディミールの拡充。(チルド・フローズン)



トピックス



佐賀県内で「旬鮮市場」などを展開する株式会社クリエイトを子会社化

株式会社クリエイトは、1992年12月に創業し佐賀県内において生鮮食品に強みを持った「旬鮮市場」など6店舗を展開する食品スーパーマーケット企業です。今回の株式譲受によりマックスバリュ九州株式会社は、株式会社クリエイトの持つ地場商品の調達力とイオングループの商品調達力を活かし、地域に根ざしたスーパーマーケットの展開を積極的に進めます。また、両社の持つ経営資源を有機的に結合させ、お客さまにこれまで以上に価値ある商品・サービスの提供に取り組んでまいります。



旬鮮市場 江北店



ショッピングタウンサンパーク



旬鮮市場 久保田店



デイリーフレッシュ旬鮮アクロスプラザ武雄店



旬鮮市場 中原店



旬鮮市場 鳥栖店

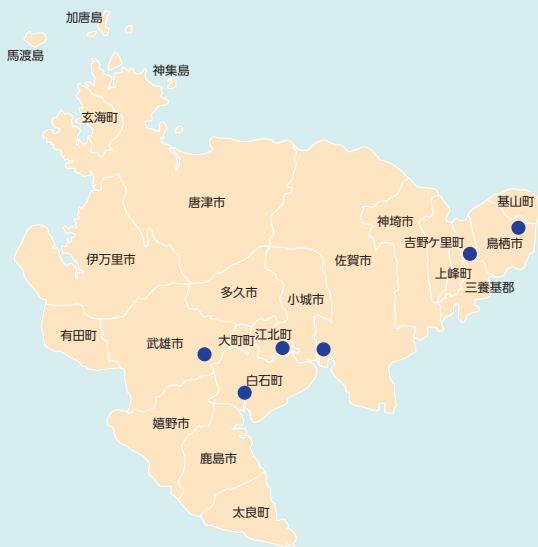
生鮮食品の地場仕入ルートを活用した圧倒的販売力

強みを活かしたベストローカルの追求

株式会社クリエイトについて

概要

商号	株式会社クリエイト
会社設立	1992年12月
本社所在地	佐賀県杵島郡白石町戸ヶ里2337-1
売上高	52.5億円(2013年3月期)
資本金	5,000万円
従業員数	268名 (2014年2月末時点) (うちパートタイマー190名)
店舗数	6店舗



店舗情報



マックスバリュ別府上原店 (大分県)



マックスバリュエクスプレス片江店 (福岡県)



マックスバリュ新宮社の宮店 (福岡県)



マックスバリュ筥崎宮前店 (福岡県)



ザ・ビッグエクスプレス北野店 (福岡県)
(MV北野店より業態変更)



ザ・ビッグエクスプレス粕屋店 (福岡県)



マックスバリュ宇土店 (熊本県)



マックスバリュ小倉原町店 (福岡県)



福岡県 42 店舗
佐賀県 19 店舗
長崎県 14 店舗
熊本県 20 店舗
大分県 13 店舗
宮崎県 15 店舗
鹿児島県 11 店舗
全134店舗2014年
2月28日現在

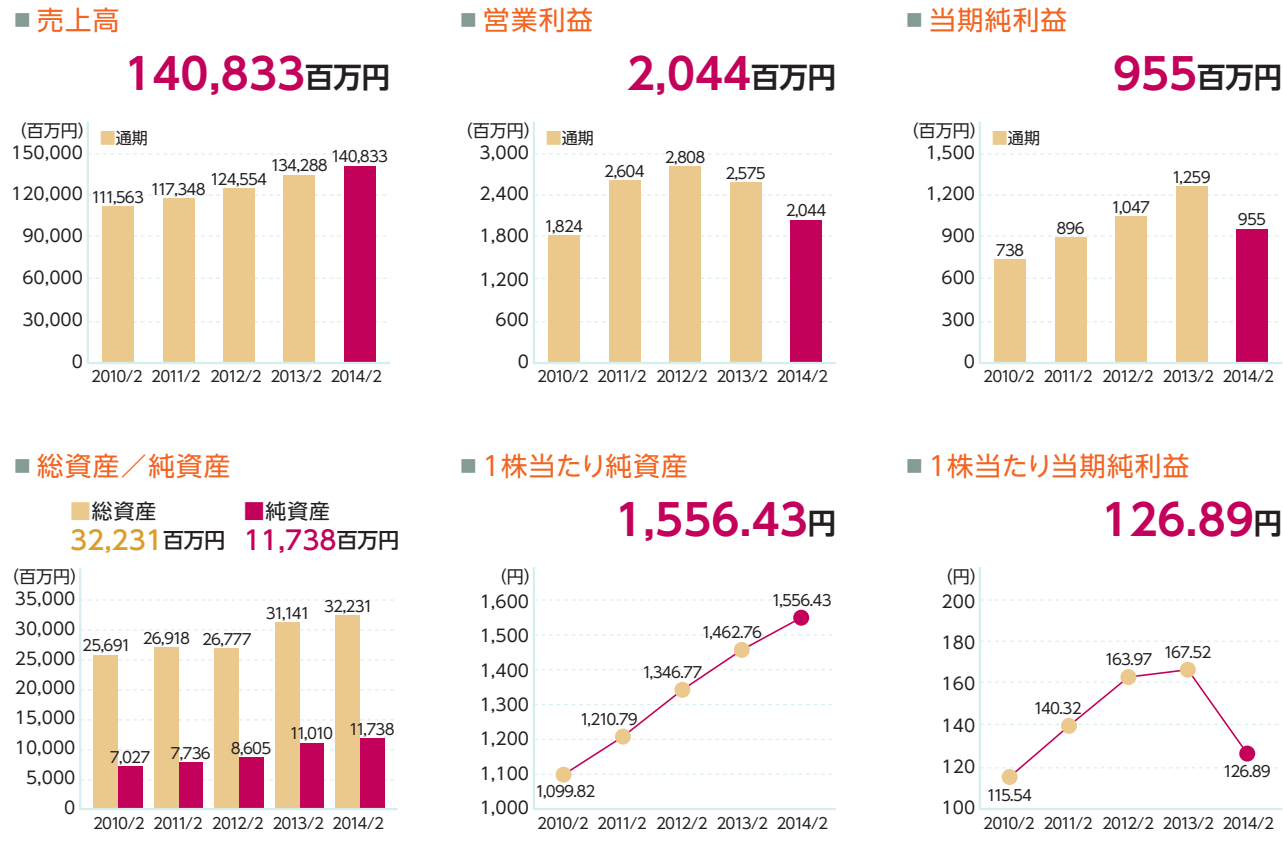
●=本社 ●=店舗
○=店舗(ザ・ビッグ)
●=店舗(クリエイト)

2013年度新規出店8店舗のご案内

営業の概要

営業面の取り組みにつきましては、改装による商品構成の見直しや「火曜市」「木よう市」の強化、WAONボーナスポイント増量セール等による拡販を実施しました。商品面におきましては、イオンのブランド「トップバリュ」の新規商品の積極的展開による拡販、約100種類のお惣菜を欲しい量だけ1g1円でお買い求めいただける「おかずバイキング」コーナーの展開店舗の拡大、またお客さまのライフスタイルの変化に対応した冷凍食品等の簡便商材の展開拡大等の取り組みを行いました。これらの施策で、買上点数及び来店客数のアップにより、売上高及び売上総利益の拡大を図ってまいりました。

※2014年2月期(当期)のみ連結決算です。



※当社は2014年2月期(当期)より連結決算となっております。

■連結貸借対照表(要旨)		【ご参考】貸借対照表(要旨)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	当 期 (2014年2月28日現在)	前 期 (2013年2月28日現在)	
■資産の部			
流動資産	10,500	10,181	
固定資産	21,730	20,960	
有形固定資産	14,804	14,573	
無形固定資産	476	31	
投資その他の資産	6,449	6,355	
資産合計	32,231	31,141	
■負債の部			
流動負債	17,131	16,567	
固定負債	3,361	3,562	
負債合計	20,493	20,130	
■純資産の部			
株主資本	11,583	10,891	
資本金	1,587	1,587	
資本剰余金	1,432	1,432	
利益剰余金	8,563	7,871	
自己株式	△0	△0	
その他の包括利益累計額	132	119 (評価・換算差額等)	
新株予約権	22	—	
純資産合計	11,738	11,010	
負債・純資産合計	32,231	31,141	

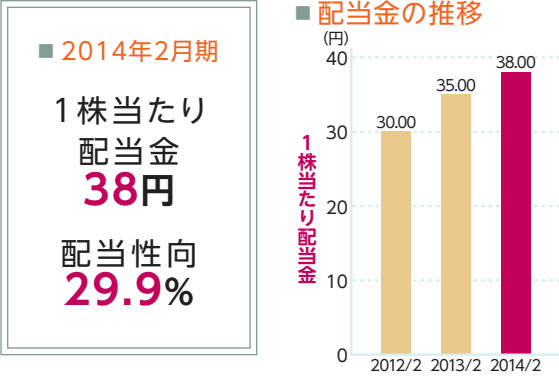
■連結損益計算書(要旨)		【ご参考】損益計算書(要旨)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	当 期 (2013年3月1日～2014年2月28日)	前 期 (2012年2月21日～2013年2月28日)	
売上高	140,833	134,288	
売上原価	107,734	102,566	
売上総利益	33,099	31,721	
販売費及び一般管理費	32,732	30,775	
営業利益	2,044	2,575	
営業外収益	73	45	
営業外費用	45	45	
経常利益	2,073	2,575	
特別利益	2	44	
特別損失	291	261	
税金等調整前当期純利益	1,784	2,358	
法人税、住民税及び事業税	848	1,075	
法人税等調整額	△18	23	
当期純利益	955	1,259	

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)		【ご参考】CF計算書(要旨)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	当 期 (2013年3月1日～2014年2月28日)	前 期 (2012年2月21日～2013年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603	3,468	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,255	△2,791	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	975	
現金及び現金同等物の増減額	212	1,651	
現金及び現金同等物の期首残高	3,662	2,010	
現金及び現金同等物の期末残高	3,874	3,662	

株主還元

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、システム投資並びに人材育成のための教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり38円とさせていただきます。



株主優待

毎年2月末日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主さまに対し、右記のいずれかを贈呈いたします。

区分	①株主さまご優待券	②寒製島原手延べ素麺	③調味料ギフトセット
100株 〳 1,000株 未満			
	①株主さまご優待券 50枚 (100円券×50枚=5,000円分)	②寒製島原手延べ素麺 (桐箱入) 1.2kg	③調味料ギフトセット (春夏秋冬の里)
1,000株 〳 2,000株 未満			
	①株主さまご優待券 100枚 (100円券×100枚=10,000円分)	②寒製島原手延べ素麺 (桐箱入) 2.4kg	③調味料ギフトセット (ベストセレクション)
2,000株 以上			
	①株主さまご優待券 200枚 (100円券×200枚=20,000円分)	②寒製島原手延べ素麺 (桐箱入) 2.4kg	③調味料ギフトセット (ベストセレクション)

会社概要／株式の状況

会社概要 (2014年2月28日現在)

会社名	マックスバリュ九州株式会社
設立	2002年3月
資本金	1,587百万円
本店所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号
従業員	社員1,136名、フレックス社員他5,348名 (ただし1日8時間換算による)
店舗数	134店舗(連結ベース)
主要な事業内容	食料品及び日用雑貨品等の小売販売及びテナントに対する不動産賃貸業等

役員 (2014年5月23日現在)

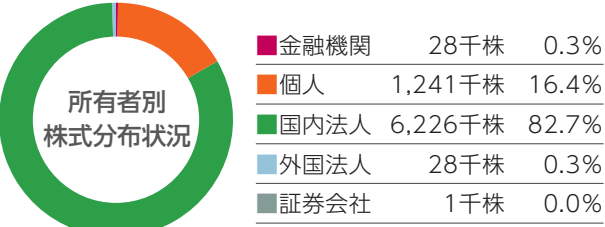
代表取締役社長	佐々木 勉	取締役	四宮智明
常務取締役	井上 渡	取締役	赤木正彦
取締役	出口 博	社外取締役	首藤哲男
取締役	恒屋良彦	常勤監査役	三林節男
取締役	田中 寛	社外監査役	古賀和孝
取締役	鈴木信行	社外監査役	花山克博
取締役	久保川順全	社外監査役	小林良三

株式の状況 (2014年2月28日現在)

発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	7,527,195株 (うち、自己株式37株)
株主数	6,136名

大株主	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
	イオン株式会社	5,800	77.05
	マックスバリュ九州従業員持株会	73	0.97
	横尾廣昭	49	0.65
	マックスバリュ九州共栄会	47	0.63
	牛島真澄	41	0.55
	株式会社エーブル	39	0.51
	山本重利	37	0.50
	ミニストップ株式会社	37	0.50
	マックスバリュ西日本株式会社	30	0.40
	三菱食品株式会社	30	0.39
	加藤産業株式会社	30	0.39

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。2. 持株比率は、自己株式(37株)を控除して算出しており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



■ 株主メモ

上場市場	東京証券取引所JASDAQ市場	公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
上場日	2012年2月22日	電子公告掲載URL	http://www.mv-kyushu.co.jp/
証券コード	3171	株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで	同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内	各種事務手続き	詳しくは、こちらのページにてご確認ください。 http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主確定基準日	毎年2月末日		
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日／毎年8月末日		
株式の売買単位	100株		

■ 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

上場株式等の配当等に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20% (所得税15%、住民税5%) の源泉徴収税率が適用されております。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されております。

平成26年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、
20.315% (※) の源泉徴収税率が適用されております。
(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合 計	10.147%	20.315%	20%

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

○本ご案内は、上場株式等の配当等に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。本ご案内は平成25年12月時点の情報をもとに作成しております。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3171

いいかば

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



木を植えています

私たちはイオンです



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ミックス
責任ある水産資源を
使用した紙
FSC® C013080